

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 13 日現在

機関番号：11101

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2011～2015

課題番号：23530976

研究課題名(和文) 新教員養成システムの効果検証研究 弘前大学教育学部を事例として

研究課題名(英文) Research on the new initial teacher training system at Faculty of Education,
Hirosaki University

研究代表者

福島 裕敏 (Fukushima, Hirotohi)

弘前大学・教育学部・准教授

研究者番号：40400121

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、弘前大学教育学部が2004年度・2011年度に実施した教員養成カリキュラム改革の効果を、アンケート・インタビュー調査を通じて検証することにあった。

得られた成果として、2004年度改革により、学生は教員としての資質能力向上感や教職観の変容を伴いつつ、より達成的な同一性地位をもつようになってきていること。2011年度改革でも、この傾向はみられるものの、教員養成カリキュラムが目指す教員像の獲得がやや困難になってきていることなどが挙げられる。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to explore effects of initial teacher education curriculum reform at Faculty of Education, Hirosaki University in 2004 and 2011 through questionnaire and interview on students' consciousness of teaching profession.

Its major findings are as follow; (1) The 2004 reform let more students acquire more achieved identity status with sense of development of teacher professional competences and change of conception of teaching profession. (2) The 2011 reform inclines to have the same effects as mentioned above. However, under this reform, students seem to have difficulties in getting the image of teaching profession at which the initial teacher education curriculum aims.

研究分野：教育社会学

キーワード：教師教育 教員養成カリキュラム 効果検証

1. 研究開始当初の背景

教員養成は現代日本における教育改革の一つの争点となっている。2001年11月に「国立の教員養成系大学・学部の在り方に関する懇談会報告書」を契機として、2006年7月に中央教育審議会答申「今後の教員養成・免許制度の在り方について」が出され、2012年8月には同答申「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」が出されている。これら答申においては、教職課程の質的水準の向上に向け、教職課程の改善・充実、大学全体としての組織的な指導体制の整備等が指摘されている。

弘前大学教育学部においては、教員養成機関がそれぞれにおこなう教員養成活動全体を自律的かつ不断に検証・改善し、質の高い教員養成を実現するための実践的な学問領域である「教員養成学」を提唱し、同学部附属教員養成学研究開発センターを中心としながら、2004年度以降入学者に対して、教育実習の体系化による実践的指導力を有する教員の養成を企図したカリキュラム・組織の研究開発に取り組み、その効果検証をおこなってきた。しかしながら、弘前大学教育学部を含め、多くの学部・大学では教員養成改革後の卒業生が出て数年という段階である。そのため、各大学・学部の教員養成改革の取り組みをまとめた著書・論文はあるものの、これら改革の本格的な効果検証は端緒に終わったばかりであり、それに関するモノグラフは、高旗・岩田(2009)、豊嶋・平岡・福島(2009)などにとどまっている。

ところで、弘前大学教育学部では、2011年度入学者より新しい教員養成システムを実施することになった。入試制度を校種別から教科・学問分野別に改め、これまでの教員養成システムが培ってきた実践的指導力に加えて、教科に関する専門性をより高くもつ教員の養成を目指すとともに、教員組織と学生組織の一致にもとづく学生指導体制の整備を図ることにある。しかしながら、教科を中心にしたカリキュラム・組織となるため、全教科の指導を基本とする小学校教員志望の学生の教職アイデンティティの形成やその指導体制の問題が懸念されている。

このように、教員養成改革の全体動向と弘前大学教育学部固有の状況とを見据えて、教員養成カリキュラムの効果検証をおこなっていく必要がある。

<引用文献>

高旗浩志・岩田耕司、教員養成教育の成果とその検証、島根大学教育臨床総合研究、9、2010、67-78

豊嶋秋彦・平岡恭一・福島裕敏、新教員養成カリキュラムの効果検証の試み、教員養成学研究、5、2009、7-18

2. 研究の目的

本研究は、弘前大学教育学部において2011

年度から実施される新教員養成システムの効果検証研究である。

具体的には、2011年度以降入学者の教職意識等の変容を追跡調査するとともに、在学中の2004年度以降入学者の教職意識等の変容についても追跡調査し、両者との比較を通じて、教員養成カリキュラムの効果検証をおこなうことにある。また、教員養成システムの卒業後の効果を把握するための基礎データとして、教職入職後の変容を把握する。

これらの成果は、教員養成機関として自律的に教員養成カリキュラム・組織両面の改善を図ることに資するとともに、今後の日本における教員養成システムの効果検証の在り方を考える上での具体的素材を提供するものである。ただし、前出の豊嶋・平岡・福島(2009)によれば、新しい教員養成カリキュラムに対する学生の評価が安定するには、3年程度の時間を要するとされている。本研究期間内に入学から卒業までの変容を把握可能なのは2学年にとどまるため、その変容把握は基礎的なものとなる。

3. 研究の方法

(1) 質問紙調査を通じた学生の教職意識等に関する変容把握

各年度の入学者に対して各年度当初・教育実習関連科目後に、教職意識等に関する質問紙調査を実施し、その変容を明らかにする。2004年度以降入学者に対してこれまで実施してきている質問紙調査を、2011年度以降入学者に対しても継続して実施する。

質問項目には、教員志望度、同一性地位尺度、カリキュラム理念変数(感受性尺度、リーダーシップPM尺度)、資質能力重要度・向上感、教職観などが含まれる。特に、同一性地位尺度は大学における職業的社会的成否を問う上で重要なものとして位置づくものである。またカリキュラム理念変数は、「児童生徒に働きかけ、その反応を読み取り、働きかけ返す教育プロフェッショナル」という2004年度以降の教員養成カリキュラムが目指す教員像に対応するものである。

(2) PAC分析をもちいた事例研究法による教員養成カリキュラム体験・効果把握

教員養成カリキュラムの効果を質的に把握するため、青森県公立学校教員正規採用予定者を対象として、卒業時・卒業後に、内藤(1997)が提唱するPAC分析(Personal Attitude Construct Analysis)法にもとづく調査をおこなう。特に卒業後において教員養成カリキュラム体験を明らかにすることは、学校現場における職業的社会的化における教員養成カリキュラムがもつ効果を明らかにする上で重要な意義をもつ。

<引用文献>

内藤哲雄、ナカニシヤ出版、PAC分析実施法

4. 研究成果

(1) 2004年度以降入学者と2011年度以降入学者との教職意識等の変容の比較

2011年度以降入学者の卒業時質問調査結果を2007-2010年度入学者のそれと比較したところ、()2011年度の入試制度・教員養成カリキュラム改革の影響は限定的であること、ただし()カリキュラムに対する満足度は高まっているものの、教員養成カリキュラムが目指す教員像の獲得が困難になっていること、()小学校教員志望者にとっては、教員として成長しづらいカリキュラムになっていること、()中学校教員志望者にとっては教職からの離反と教科専門への安住をもたらすカリキュラムになっていることなど、2011年度入学者以降の入試・カリキュラム改革は、学生の教職意識等の成長に関して、相対的にはネガティブな効果をもっていた可能性があることを示唆した。

青森県公立学校教員として正規採用が決定し卒業・入職を間近にした学生を対象としたPAC分析を用いた事例研究により、カリキュラム体験の構造とカリキュラム効果を描き出したところ、()教職への社会化の3型(E型:既存の職業要件の獲得を意図した「既存要件獲得に焦点化された予期的社会化」型、I型:省察的实践と内的プロセスを重視する「内的構築を通じた社会化」型、E-I型:中間型である「内的構築と外的要件獲得の併存」型)があること、()2010年度入学者はE型、I型のいずれかに分類されるのに対して、2011年度入学者はいずれもE-I型に分類されており、教員養成カリキュラムが目指すところである、大学における学びと学校現場での学びの往還を通じた省察・自律的発展力の向上が図られるようになってきていることなどを明らかにした。

青森県公立学校教員として正規採用され2011年度入学者に対して入職1年目終了時にPAC分析を用いた事例研究をおこなったところ、()かれらが卒業時のPAC分析において、教員養成カリキュラムを通じて学んだことのうち、最重要項目として挙げているものが、実際の教職生活においても最も重要なものとして位置づいていること、()それ以外の項目についても卒業時と重なるものが多く、卒業時で理念的に把握していたことからをより現場の中で骨肉化しており、大学四年間の教員養成カリキュラム体験が入職後の職業的社会的な起点として位置づけ、その深化・再構造化がなされていることを明らかにした。

で述べた質問紙調査結果と のPAC分析の結果とでは、2011年度入学者以降の入試・教員養成カリキュラム改革に対する相反

する評価が出てきている。質問紙調査については、対象となったのが1学年のみであるため、さらにサンプルを増やして検討するとともに、教員養成カリキュラム経験の分化をもたらす要因について探っていく必要がある。

(2) 2004年度以降入学者の教職意識等の変容把握

教育実習関連科目を格段に強化した、2004年度入学者以降に対する弘前大学教育学部における教員養成カリキュラム改革は、4年間の教育・カリキュラムへの満足感の増大を伴いながら、学生たちの自我同一性の達成化や、卒業後の自らの生き方あり方を定め注力する構えの強まりという点でポジティブな変化をもたらすものであった。また、入学者当初において自らの生き方あり方に向き合わせるとともに、4年間を通じた学問・教養への関心を育むことが同一性地位を「非拡散的」なものへと向かわせ、教職志望と教科等の専門的知識重視の構えを強めていくことが「達成的」な地位へと向かわせていく要因となっていることが示唆された。

2003年度入学者、2004~2006年度入学者、2007~2009年度入学者をそれぞれ第 、 、 世代として、卒業時質問紙調査で捉えた自我同一性と三つの変数群(カリキュラム理念関連変数、教員としての資質能力向上感、教職観)の世代間推移を分析したところ、()世代間推移では、第 世代で強まった多くの特徴が第 世代では元の水準に戻る傾向が見られる中で、()第 ・第 世代では自我同一性が明確に達成化したほか、「教育者としての使命感」や「教師以外の人々との関係づくりが欠かせない仕事」という教職観も強まっていること、また()三変数群と自我同一性の関連性については第 世代では関連性が著しく薄いものに対して、第 ・第 世代では関連性が強く、()第 ・第 世代では感受性と配慮性の涵養が自我同一性の達成化を促していることを、2004年度以降入学者に対する教員養成カリキュラムの効果であることを明らかにした。

2010年度入学者の1年次から4年次にかけての教職意識等の変容をアンケート調査結果にもとづき考察した結果、()学生たちは4年間を通じて、教員の資質能力についての重要性を深く認識し、その向上感を強くもちながら、高度専門職として教職をとらえるようになってきていること、特に3年次集中実習後においては、教員としての資質能力観や教職観などの変容が、4年次では教員としての資質能力の向上感や重要性の強まりなどがみられること、また()これらの学生たちの変容過程は、学校現場経験をはじめとする臨床との往還の中で自らの知識・スキルを検証・開発していく「自律的発展力」をもち教育プロフェッションの育成という教

員養成カリキュラムの理念に沿ったものであることを明らかにした。

2004 年度以降入学者における教員養成カリキュラム改革は、() 学生たちの自我同一性の達成化を促していること、またその際() カリキュラム理念変数がその促進要因となっていること、さらに() 特に3年次集中実習を契機として教員として資質能力観や教職観の変容が見られ、その中で「自律的発展力」をもつ教育プロフェッションへの指向性がみられること、ただし() その指向性は認識のレベルにとどまっておらず、かれらの教員としての資質能力の向上という実現のレベルには現れておらず、質問紙調査などの再分析を通じて、それを促す要因を探る必要がある。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計5件)

豊嶋秋彦・福島裕敏他、教員養成カリキュラム体験の卒業時点における個人内構造と教職への社会化、教員養成学研究、査読無、特別号、2016、1-14

福島裕敏・吉崎聡子他、教員養成カリキュラムの効果検証 - 4年間の学生の変容過程に注目して -、弘前大学教育学部紀要、査読無、Vol.113、2015、129-138

福島裕敏、教師教育の「高度化」と学生の成長過程、日本教師教育学会年報、査読無(依頼原稿) No.23、2014、54-63

豊嶋秋彦・福島裕敏他、教員養成カリキュラムの効果検証、弘前大学教育学部紀要、査読無、Vol.111、2014、139-148

福島裕敏・豊嶋秋彦他、教員養成カリキュラムは卒業時の学生に何をもたらしたか、弘前大学教育学部紀要、査読無、Vol.109、2013、73-81

[学会発表](計7件)

福島裕敏・吉崎聡子他、入試制度改革に伴う教員養成カリキュラム改革の効果検証、平成27年度日本教育大学協会研究集会、平成27年10月10日、大宮ソニックシティ(埼玉県・さいたま市)

豊嶋秋彦・吉崎聡子、教員養成カリキュラムから学生は何を獲得するのか - P A C 分析によるアプローチ -、東北心理学会第69回大会、平成27年6月6日、東北文化学園大学(宮県・仙台市)

福島裕敏・吉崎聡子他、教員養成カリキュラムの効果検証 - 学生のカリキュラム体験を中心に -、平成26年度日本教育大学協会研究集会、平成26年10月14日、仙台国際センター(宮城県・仙台市)

吉崎聡子・豊嶋秋彦他、教員養成カリキュラム改革の効果検証、平成25年度日本教

育大学協会研究集会、平成25年10月5日、札幌全日空ホテル(北海道・札幌市)
佐藤記透・豊嶋秋彦・吉崎聡子、教員養成カリキュラムから学生は何を獲得するのか - P A C 分析によるアプローチ -、東北心理学会第69回大会、平成25年6月6日、東北文化学園大学(宮県・仙台市)
吉崎聡子・福島裕敏他、教員養成カリキュラム改革第2世代における改革効果を探る、平成24年度日本教育大学協会研究集会、平成24年10月6日、かごしま県民交流センター(鹿児島県・鹿児島市)
豊嶋秋彦・福島裕敏、弘前大学教育学部の教員養成カリキュラム改革は学生に何をもたらしたか - 改革3年目入学者の卒業時調査から -、平成23年度日本教育大学協会研究集会、平成23年10月15日、サンポートホール高松(香川県・高松市)

[図書](計1件)

福島裕敏他、東信堂、学校・教員と地域社会、2012、191(分担5-32)

[産業財産権]

出願状況(計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

取得状況(計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年月日:

国内外の別:

[その他]

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

福島 裕敏 (FUKUSHIMA, Hirotoshi)

弘前大学・教育学部・准教授

研究者番号: 40400121

(2) 研究分担者

豊嶋 秋彦 (TOYOSHIMA, Akihiko)

弘前大学・教育学部・教授

研究者番号: 60113817

(平成26年度から連携研究者)

長崎 秀昭 (NAGASAKI, Hideaki)
弘前大学・教育学部・教授
研究者番号：80374809
(平成 24 年度まで研究分担者)

平岡 恭一 (HIRAOKA, Kyoichi)
弘前大学・教育学部・教授
研究者番号：40106836
(平成 24 年度より研究分担者)

吉中 淳 (YOSHINAKA, Atsushi)
弘前大学・教育学部・准教授
研究者番号：10341629
(平成 24 年度より研究分担者)

吉崎 聡子 (YOSHIZAKI, Satoko)
弘前大学・教育学部・助手
研究者番号：00361006
(平成 24 年度より研究分担者)

(3)連携研究者